

規則名 過疎地域等における県税の課税免除に関する条例施行規則

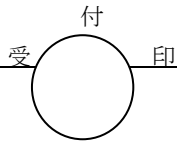
昭和45年岩手県規則第38号

様式番号	様式名	関係規則条文
様式第 1 号	個人事業税課税免除申請書（設備の取得等をした者用）	3
様式第 2 号	個人事業税課税免除申請書（畜産業又は水産業を行う個人用）	3
様式第 3 号	法人事業税課税免除申請書	3
様式第 4 号	不動産取得税課税免除申請書	3
様式第 5 号	固定資産税課税免除申請書	3

規則名 過疎地域における県税の課税免除に関する条例施行規則

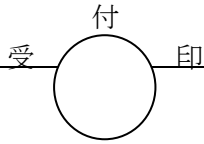
昭和45年岩手県規則第38号

様式番号	様式名	関係規則条文
様式第 1 号	個人事業税課税免除申請書（設備を新設又は増設した者用）	3
様式第 2 号	個人事業税課税免除申請書（畜産業又は水産業を行う個人用）	3
様式第 3 号	法人事業税課税免除申請書	3
様式第 4 号	不動産取得税課税免除申請書	3
様式第 5 号	固定資産税課税免除申請書	3



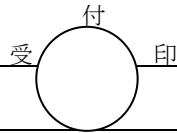
個人事業税課税免除申請書 (設備の取得等をした者用)													
年 月 日 広域振興局長 様	申 請 者	住 所 (居 所)											
		氏 名											
		個 人 番 号											
過疎地域等における県税の課税免除に関する条例第3条の規定により、次のとおり課税免除を申請します。													
課 税 年 度		年 度 分											
取得等をした設備	事 業 の 種 類												
	事務所又は事業所の名称												
	所 在 地												
	事業の用に供した日	年 月 日											
	製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業若しくは旅館業の用に供した一の設備を構成する固定資産の取得価額	種 類	取 得 価 額										円
その他の固定資産の取得価額													
所得税の確定申告書等に租税特別措置法第12条第5項の規定による減価償却費の額の計算に関する明細書の添付の有無 (有 ・ 無)													
区 分	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	計
取得等をした設備に係る従業者数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
県内の事務所等の従業者数													
課税標準額 (ア)	円			課税免除に係る課税標準額(イ)				円			(ア) - (イ) 差引課税標準額		円
免除を受けようとする税額													円
※課税免除に係る課税標準額の計算の方法													

注 ※印の欄は、記載を要しません。



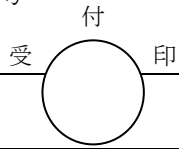
個人事業税課税免除申請書 (畜産業又は水産業を行う個人用)						
年 月 日 広域振興局長 様	申 請 者	住所 (居所)				
		氏 名				
		個 人 番 号				
過疎地域等における県税の課税免除に関する条例第3条の規定により、次のとおり課税免除を申請します。						
課 税 年 度		事 業 の 種 類				
収入金額 (ア)	必要経費 (ウ)の金額を 含めないこと。 (イ)	青色事業専従者 給与額又は事業 専従者控除額 (ウ)	所得金額 (ア) - (イ) - (ウ) (エ)	事業主控除額 (オ)	課税標準額 (エ) - (オ) (カ)	課税免除を受け ようとする税額 (カ) × 税率
円	円	円	円	円	円	円
従業者の氏名	事業主との 関係	同居、非同居の 別	労 働 日 数		摘 要	
	本 人	/	日間 (年 月 日から) (年 月 日まで)			
		/	日間 (年 月 日から) (年 月 日まで)			
		/	日間 (年 月 日から) (年 月 日まで)			
		/	日間 (年 月 日から) (年 月 日まで)			
		/	日間 (年 月 日から) (年 月 日まで)			
計			日間			
※同居の親族に係る労働日数の計算						

注 ※印の欄は、記載を要しません。



法人事業税課税免除申請書														
年 月 日 岩手県県税センター所長 様	申請法人	所在地												
		名称												
		代表者氏名												
		法人番号												
過疎地域等における県税の課税免除に関する条例第3条の規定により、次のとおり課税免除を申請します。														
事業年度		年 月 日から 年 月 日まで												
取得等をした設備	事業の種類													
	事務所又は事業所の名称													
	所在地													
	事業の用に供した日	年 月 日												
	製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業若しくは旅館業の用に供した一の設備を構成する固定資産の取得価額	種 類											取得価額	円
その他の固定資産の取得価額														
法人税の確定申告書等に租税特別措置法第45条第5項の規定による償却限度額の計算に関する明細書の添付の有無 (有 ・ 無)														
区 分	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	計	
取得等をした設備に係る従業者数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
県内の事務所等の従業者数														
取得等をした設備に係る固定資産の価額	円				県内の事務所等の固定資産の価額				円					
課税標準額 (ア)	円				課税免除に係る課税標準額(イ)				円		(ア)-(イ) 差引課税標準額		円	
免除を受けようとする税額													円	
※課税免除に係る課税標準額の計算の方法	主たる事業が電気供給業、ガス供給業又は倉庫業の法人												円	
	その他の法人												円	

注 ※印の欄は、記載を要しません。



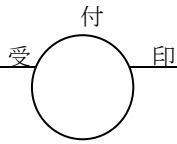
不動産取得税課税免除申請書

年 月 日 広域振興局長 様	取得者	住所（居所） 又は所在地										
		氏名又は法人 の 名 称										
		代 表 者 氏 名										
		個 人 番 号 又 は 法 人 番 号										

過疎地域等における県税の課税免除に関する条例第3条の規定により、次のとおり課税免除を申請します。

取得等をした設備	事業の種類										
	事務所又は事業所の名称										
	所 在 地										
	事業の用に供した日	年 月 日									
	事業の用に供した日の属する 事業年度	年 月 日から 年 月 日まで									
	製造業、情報サービス業等、 農林水産物等販売業若しくは 旅館業の用に供した一の設備 を構成する固定資産の取得価額	種 類	取 得 価 額								
			円								
その他の固定資産の取得価額											

租税特別措置法第12条第3項の表の第1号又は第45条第2項の表の第1号の規定の適用を受ける工場等用	建 物	所 在 地	種 類	構 造	床 面 積
					㎡
		建設に着手した年月日	取 得 年 月 日	取 得 の 原 因	取 得 価 額
				円	
	敷 地	所 在 地	種 類	地 目	積
				㎡	
取 得 年 月 日		取 得 の 原 因	取 得 価 額	円	



個人事業税課税免除申請書
(設備を新設又は増設した者用)

年 月 日 広域振興局長 様	申請者	住 所 (居 所)												
		氏 名												
		個 人 番 号												

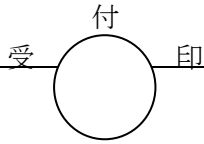
過疎地域における県税の課税免除に関する条例第3条の規定により、次のとおり課税免除を申請します。

課 税 年 度	年 度 分													
新設し、 又は増設した設備	事 業 の 種 類													
	事務所又は事業所の名称													
	所 在 地													
	事業の用に供した日	年 月 日												
	製造の事業、農林水産物 等販売業又は旅館業の用 に供した一の生産設備を 構成する固定資産の取得 価額	種 類	取 得 価 額											円
その他の固定資産の取得 価額														

所得税の確定申告書等に租税特別措置法第12条第5項の規定による減価償却費の額の計算に関する明細書の添付の有無

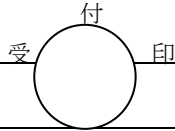
区 分	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	計
新設し、又は増設した設備 に係る従業者数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
県内の事務所等の従業者数													
課税標準額 (ア)	円			課税免除に係る 課税標準額(イ)	円			(ア)-(イ) 差引課税標準額			円		
免除を受けようとする税額													円
※課税免除に係る課税標準額の計算の方法													

注 ※印の欄は、記載を要しません。



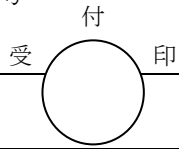
個人事業税課税免除申請書 (畜産業又は水産業を行う個人用)							
年 月 日 広域振興局長 様	申 請 者	住所 (居所)					
		氏 名					
		個 人 番 号					
過疎地域における県税の課税免除に関する条例第3条の規定により、次のとおり課税免除を申請します。							
課 税 年 度		事 業 の 種 類					
収入金額 (ア)	必要経費 (ウ)の金額を 含めないこと。 (イ)	青色事業専従者 給与額又は事業 専従者控除額 (ウ)	所得金額 (ア) - (イ) - (ウ) (エ)	事業主控除額 (オ)	課税標準額 (エ) - (オ) (カ)	課税免除を受け ようとする税額 (カ) × 税率	
円	円	円	円	円	円	円	
従業者の氏名	事業主との 関係	同居、非同居の 別	労 働 日 数		摘 要		
	本 人	/	日間 (年 月 日から) (年 月 日まで)				
		/	日間 (年 月 日から) (年 月 日まで)				
		/	日間 (年 月 日から) (年 月 日まで)				
		/	日間 (年 月 日から) (年 月 日まで)				
計			日間				
※同居の親族に係る労働日数の計算							

注 ※印の欄は、記載を要しません。

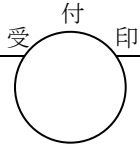


法人事業税課税免除申請書														
年 月 日 広域振興局長 様	申請法人	所在地												
		名称												
		代表者氏名												
		法人番号												
過疎地域における県税の課税免除に関する条例第3条の規定により、次のとおり課税免除を申請します。														
事業年度		年 月 日から 年 月 日まで												
新設し、 又は増設した設備	事業の種類													
	事務所又は事業所の名称													
	所在地													
	事業の用に供した日		年 月 日											
	製造の事業、農林水産物等販売業又は旅館業の用に供した一の生産設備を構成する固定資産の取得価額		種 類										取得価額	円
	その他の固定資産の取得価額													
法人税の確定申告書等に租税特別措置法第45条第4項の規定による償却限度額の計算に関する明細書の添付の有無														
区 分	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	計	
新設し、又は増設した設備に係る従業者数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
県内の事務所等の従業者数														
新設し、又は増設した設備に係る固定資産の価額	円				県内の事務所等の固定資産の価額				円					
課税標準額(ア)	円				課税免除に係る課税標準額(イ)				円					
		(ア)-(イ) 差引課税標準額				円								
免除を受けようとする税額													円	
※課税免除に係る課税標準額の計算の方法		主たる事業が電気供給業、ガス供給業又は倉庫業の法人											円	
		その他の法人											円	

注 ※印の欄は、記載を要しません。



不動産取得税課税免除申請書											
年 月 日 広域振興局長 様	取得者	住所（居所） 又は所在地									
		氏名又は法人 の 名 称									
		代 表 者 氏 名									
		個 人 番 号 又 は 法 人 番 号									
過疎地域における県税の課税免除に関する条例第3条の規定により、次のとおり課税免除を申請します。											
新設し、 又は増設した設備	事 業 の 種 類										
	事務所又は事業所の名称										
	所 在 地										
	事業の用に供した日	年 月 日									
	事業の用に供した日の属する 事業年度	年 月 日から 年 月 日まで									
	製造の事業、農林水産物等販 売業又は旅館業の用に供した 一の生産設備を構成する固定 資産の取得価額	種 類	取 得 価 額						円		
	その他の固定資産の取得価額										
租税特別措置 法第12条第1 項の表の第1 号又は第45 条第1項の表 の第1号の規 定の適用を受 ける工場等用	建 物	所 在 地	種 類	構 造	床 面 積					㎡	
		建設に着手した年月日	取 得 年 月 日	取 得 の 原 因	取 得 価 額					円	
	敷 地	所 在 地	種 類	地 目	地 積						㎡
		取 得 年 月 日	取 得 の 原 因	取 得 価 額							円
											円



固定資産税課税免除申請書

年 月 日 広域振興局長 様	取得者	住所（居所） 又は所在地																		
		氏名又は法人 の 名 称																		
		代表者氏名																		
		個人番号又 は法人番号																		

過疎地域における県税の課税免除に関する条例第3条の規定により、次のとおり課税免除を申請します。

新設し、 又は増設した設備	事業の種類																				
	事務所又は事業所の名称																				
	所在地																				
	事業の用に供した日	年 月 日																			
	事業の用に供した日の属する 事業年度	年 月 日から 年 月 日まで																			
	製造の事業、農林水産物等販売業又は旅館業の用に供した一の生産設備を構成する固定資産の取得価額	種 類													取 得 価 額						額
																					円
その他の固定資産の取得価額																					